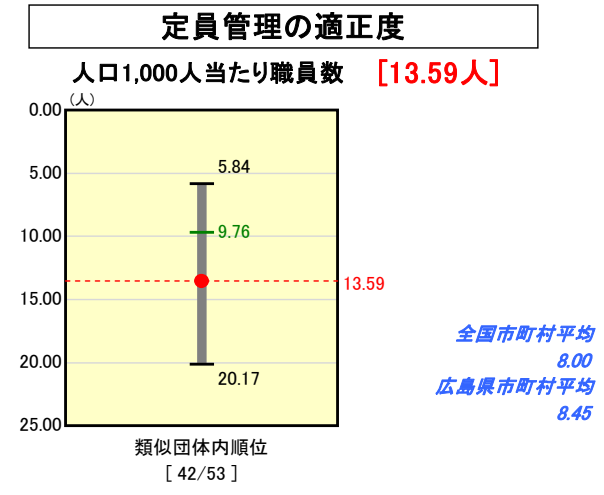
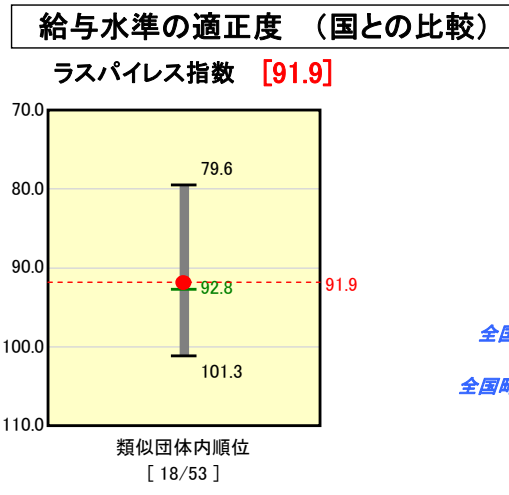
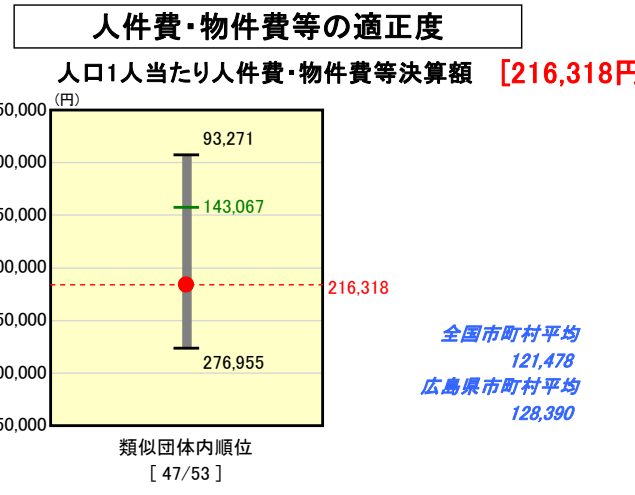
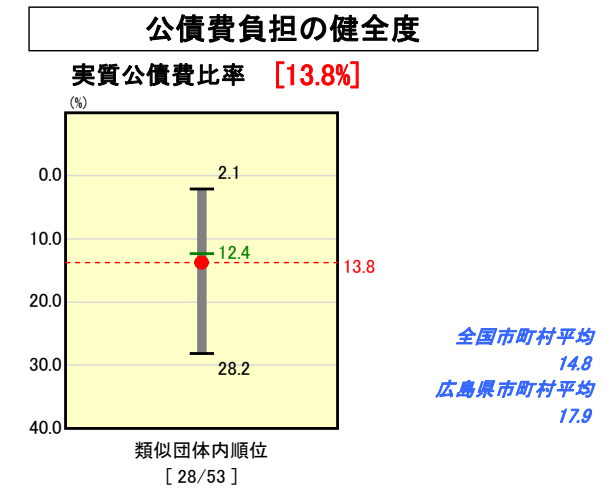
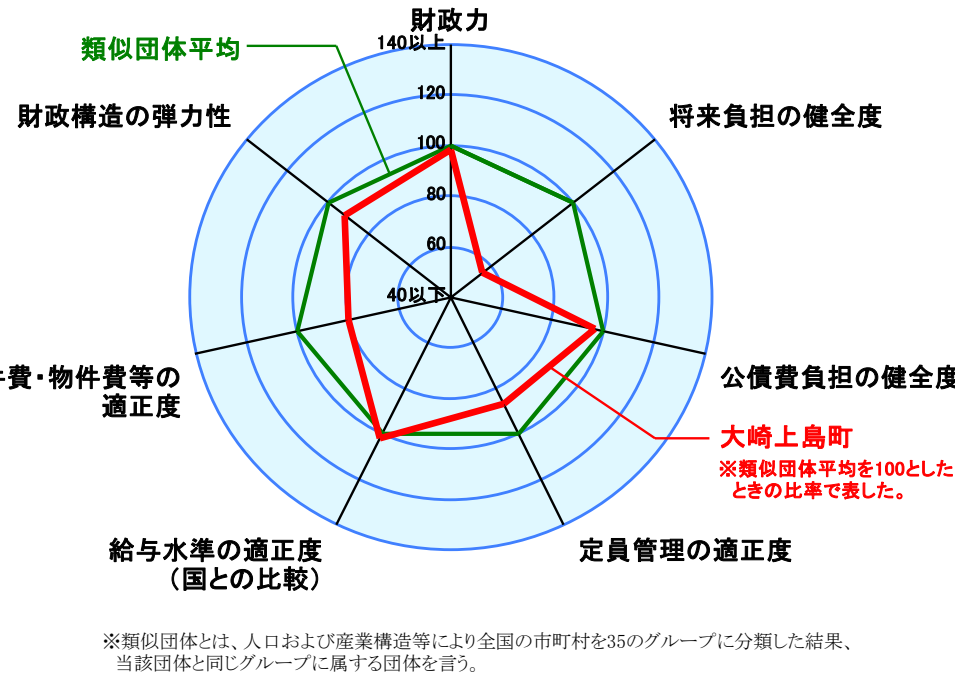
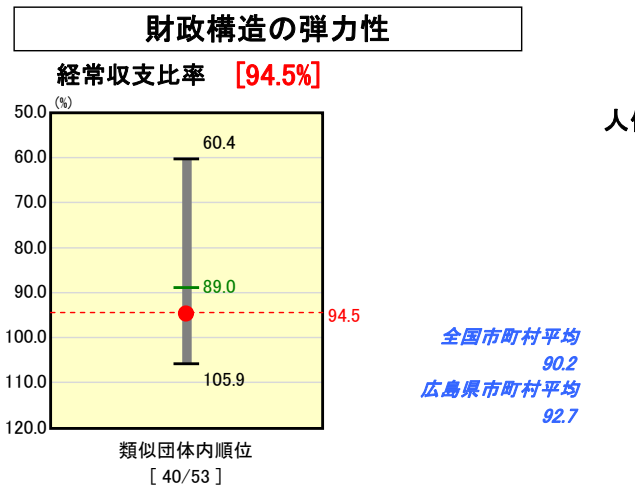
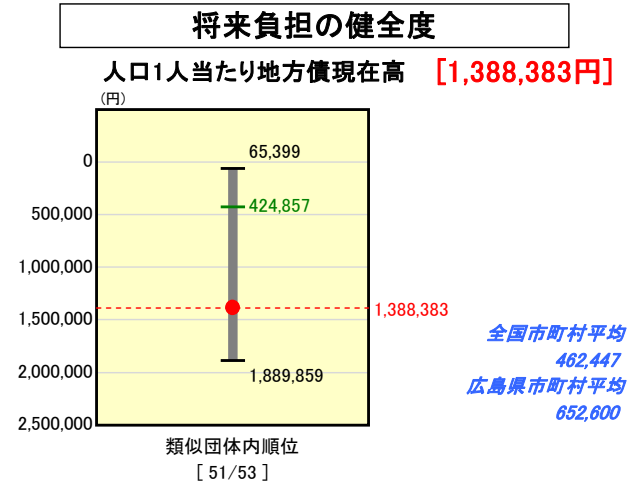
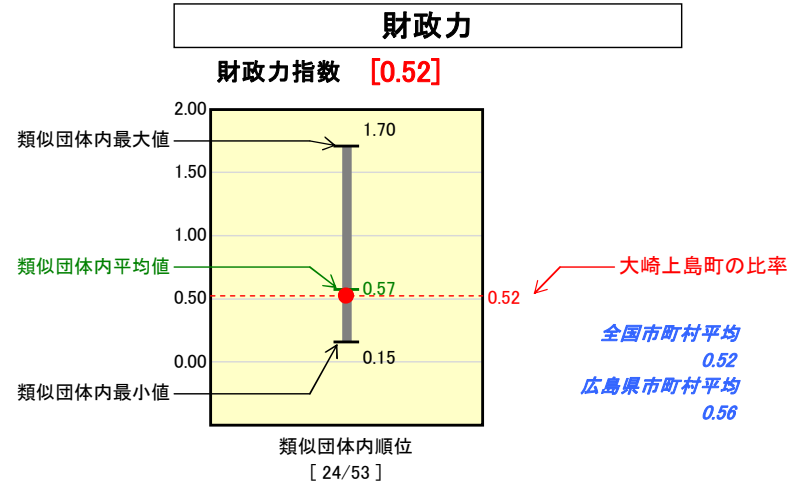


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

広島県 大崎上島町

人口	9,348人	(H18.3.31現在)
面積	43.27	km ²
歳入総額	8,638,651	千円
歳出総額	8,512,732	千円
実質収支	117,300	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
過疎による少子高齢化の進行により全国平均を上回る高齢化率(平成17年度末40.6%(65歳以上))に加え、主要産業である柑橘栽培並びに造船業の不況により財政基盤が弱く、固定資産税(償却資産)の減により悪化が見込まれる。今後、退職者不補充による職員数削減(5年間17%)等により、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
平成15年度から繰越地方債の繰上償還を実施し公債費の削減(効果額40.3百万円)を図っているが、生活保護費の増加による福祉関係経費の増等により比率(94.5%)は年々悪化し類似団体を上回っている。人件費(26.7%)と公債費(26.5%)が高い水準にあるため、職員数の減(5年間約26名)等行財政改革への取り組みにより義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、事務の整理合理化により物件費の削減するとともに、職員の退職に伴う新規採用を抑制し、人件費・物件費の削減を図る。

【ラスパイレス指数】
定員管理・給与の適正化により指数(91.9)は類似団体と比較しても低い水準にあり、今後も一層の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
合併関連事業として「文化ホール」「情報通信網整備」等の整備、上下水道施設等の生活基盤の整備など大型の施設整備を行ったことにより類似団体と比較して大幅な地方債の残高増となっている。今後は、人件費をはじめとする義務的経費の削減に努めるとともに、新規の発行を抑制し財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
合併関連事業に係る投資的経費の財源として起債した地方債の償還が始まったため類似団体平均を上回っている。今後、4年程度で大型の合併関連事業が完了する予定であり、より一層の事業の整理・縮小を図る。

【人口1,000人当たりの職員数】
合併により支所機能を維持していること等により、類似団体と比較して多い職員数となっている。情報通信網が整備済みであり、今後は事務の整理合理化により、集中改革プランに沿って平成22年末で総職員数130名を目指す。